

農林水産大臣
鈴木 憲和 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和7年11月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	議	長	俊	史
鳥	取	県	市	長	会	長	義	彦
鳥	取	県	市	議	会	議	直	美
鳥	取	県	町	村	会	長	祐	治
鳥	取	県	町	村	議	会	芳	昭

持続的な水田農業に資する新たな水田政策の実施について

《提案・要望の内容》

- 食料安全保障の観点から、国の責任において需要に応じた米生産を推進し、主食用米の需給及び価格の安定に向けた体制を構築するとともに、令和9年度以降の水田政策の見直しについては、地域の実情に配慮し、生産者が将来にわたって安心して営農に取り組むことができる制度とすること。
〔○令和8年度においては、水田農業の経営安定化を図るため、「水田活用の直接支払交付金」及び「経営所得安定対策等推進事業」等の十分な予算を確保すること。〕
- フードGメンを有効活用し、主食用米の流通量・価格等の調査結果を速やかに検証・公表し、現場に混乱の生じることの無いよう丁寧な説明をするとともに、フェアプライスにつながる取組を一層推進すること。

<参考>

1 本県の主食用米の生産目標と実績

- ・JAの販売計画に基づく生産数量と、全国の需給見通しに本県シェア率(0.88)を乗じた数量の範囲を生産数量目標とし、その中間値を目安として設定している。
- ・近年、作付面積は減少傾向が続いていたが、令和7年産では約400ha増加。
- ・令和8年産米の生産数量目標は、国の需要見込み711万トンに対する本県シェア率相当62,568トン(12,178ha)とJAの販売計画を考慮し、12月上旬に鳥取県農業再生協議会で決定予定。

<鳥取県農業再生協議会>

構成：県、JAグループ、市長会、町村会、農業会議、農業法人協会、稲作経営者会議、農業士連絡協議会など

年産	作付面積目標(ha)			作付面積 実績(ha) ※	生産数量目標(t)			収穫量 実績(t) ※
	国配分 ベース	(中間値)	JA計画 ベース		国配分 ベース	(中間値)	JA計画 ベース	
令和3年	12,227	12,425	12,623	12,514	62,860	63,884	64,908	62,600
令和4年	11,745	12,024	12,303	12,036	60,312	61,743	63,173	61,700
令和5年	11,467	11,885	12,303	11,759	58,872	61,011	63,149	56,300
令和6年	11,452	11,742	12,032	11,580	58,872	60,364	61,855	58,200
令和7年	11,692	12,053	12,415	11,985	60,104	61,974	63,844	※64,000
令和8年	12,178	12,254※※	12,330※※	—	62,568	62,955※※	63,342※※	—

※作付面積実績には、備蓄米を含む。令和7年の作付面積は10月末時点の県農業再生協議会調べ数値。収穫量は10月25日現在の作物統計調査(農林水産省)による予想収穫量。

※※12月上旬に鳥取県農業再生協議会総会で決定

2 本県の経営所得安定対策等推進事業費補助金の配分額の推移

- ・県及び地域農業再生協議会の運営事務費である経営所得安定対策等推進事業費補助金は、固定的経費の高騰が重なる一方で、配分額は減少を続けている。

	国予算額 (百万円)	要望額(千円) (A)	配分額(千円) (B)	要望に対する配分(%) (B)/(A)*100
令和3年度	8,390	81,162	75,900	93.5
令和4年度	7,299	83,109	73,320	88.2
令和5年度	7,217	83,718	72,860	87.8
令和6年度	7,134	85,000	72,400	85.1
令和7年度	7,104	85,000	70,980	83.5

※令和6年以降は要望調査が廃止されたことから、県予算額を記載

3 米の価格動向

(1) 全国の米価の状況（11/14 公表。11 月 3 日の週）

- ・ 11 月 3 日の週の平均価格は 4,316 円／5kg（税込）で前週比▲+81 円
- ・ ブレンド米等の平均販売価格：前週比+176 円の 3,732 円/5kg（税込）
- ・ 銘柄米の平均販売価格：前週比+33 円の 4,573 円/5kg（税込）
- ・ ブレンド米等が占める割合：31%⇒31%となった。

(2) 本県独自のモニタリングの調査結果（11/19 調査。県内小売 10 店舗）

- ・ 県内の小売店において在庫は十分に確保されている。
- ・ 定点品目である県産コシヒカリ新米を取扱っているのは 9 店舗（1 店舗は元々取扱なし）で販売価格は 5kg あたり 4,500～5,378 円（税込）。
- ・ 今後の販売価格について、10 店舗全てにおいて変わらない又は下がると回答した。

4 本県におけるフェアプライスプロジェクト等の推進

- ・ 本県では、「フェアプライスプロジェクト」を進める中国四国農政局鳥取県拠点や「国消国産」に取り組む J Aグループ、消費者団体である鳥取県生活協同組合と連携し、地元の農産物への関心や愛着を高め適正価格への県民理解を深めるための広報活動等を実施している。
- ・ 本県オリジナル米の「星空舞」については、全農等とも連携しながら、県内外でのイベント及びフェアでの P Rや学校給食への提供、米の贈答文化がある沖縄県での販売促進活動などを実施し、消費拡大に努めている。

農林水産業の競争力強化に向けた対策の推進について

《提案・要望の内容》

- 農業者の減少・高齢化に対応し、農林水産業の国際競争力強化に向け、生産コスト削減や収益力向上などを更に進めることが出来るよう、産地生産基盤パワーアップ事業、農業農村整備事業、林業・木材産業の生産基盤強化及び水産基盤整備事業など現場ニーズの高い対策について、十分な予算を確保するなど、引き続き万全の対策を講じること。

<参考>

【競争力強化に向けた鳥取県における取組事例と計画】

1 「産地生産基盤パワーアップ事業」等を活用した「鳥取型低コストハウス」導入や施設整備等による園芸品目の産地強化

- 鳥取型低コストハウスの導入を進めた結果、スイカの出荷前進化により高単価の有利販売に繋がっている。

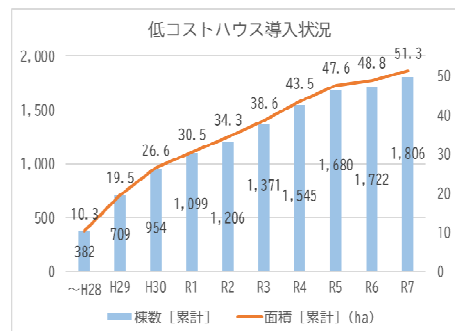
令和4年度に、北栄町のスイカ選果場の集出荷機能向上、令和5年度に、倉吉市のスイカ選果場の選別機能向上及び選果ラインの効率化を実施。

令和7年産の販売単価は260円/kgで過去最高となり、25年ぶりに販売金額38億円を突破した。

- 令和2年度に、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」を活用し、大山町に野菜広域センターを整備、令和4年度には、琴浦町にて新たな製氷機導入し、ブロッコリーの品質向上や収穫調整の効率化を進めている。



「低コストハウスにおけるスイカの収穫作業」(倉吉市)



「改修したスイカ選果場での選果状況」(R6.6 倉吉市)

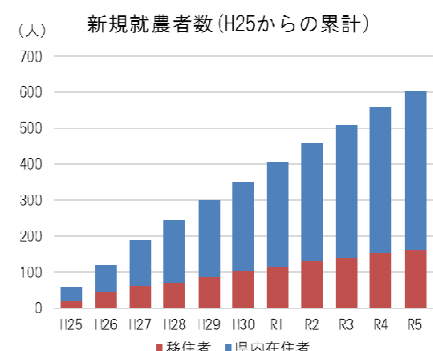
2 「農業農村整備事業」を活用したスーパー果樹団地整備による県オリジナル品種等の生産拡大と「食パラダイス鳥取県」の生産基盤確保

- 令和元年に湯梨浜町中興寺地区で水田地帯を整備し、2.0haのスーパー梨団地が完成。特に、本年度は高温・渇水など干ばつ被害により県内全般に小玉傾向であったが、当該団地では順調に収量アップしている。団地には、ベテランと新規就農者が入植し、人材育成をあわせて実施。関東から移住した新規就農者は、既存園を組み合わせた経営を行っており、新たな地域の担い手として期待されている。
- 令和4年に八頭町大門地区、米子市稲吉地区で2.5haのスーパー果樹団地が完成。これら3地区がモデルとなり、令和5年から湯梨浜町北福地区、南部町朝金地区、江府町宮市地区で7.8ha、令和7年から米子市赤井手地区で1.0haのスーパー果樹団地整備に着手。
- 上記団地のうち6地区において県外からの移住者を含む新規就農者計12名が入植しており、新規就農者支援と連携した果樹団地整備を進めている。



Iターンによる新規就農者

小区画水田からスーパー果樹団地に転換(中興寺地区)



3 「林業・木材産業の生産基盤強化」による木材加工流通施設・苗木生産施設整備支援等

- 令和6年1月には、(株)日新（境港市）が合板製造に係る乾燥、圧着等の機械施設を整備し、国産材を使用した構造用長尺合板の製造を主体に供給力を強化。
- 令和3年12月には、住友林業の技術提供を受け(株)ウッドカンパニーニチナン（日南町）の耐候性ハウスによる大規模コンテナ苗生産施設が完成。令和5年度には目標とするカラマツ苗木年間生産量12万本を超え、令和6年度には15万本に達した。
- 令和4年10月には、日本製紙(株)の閉鎖型採種園が竣工。同社は本施設で生産した種子を使用し、鳥取県山林樹苗協同組合との協業により、令和6年秋にはスギ特定苗木約6千本を出荷した。



圧着装置（コールドプレス機）（R6.1 境港市） コンテナ苗生産施設（R3.12 日南町） 日本製紙 閉鎖型採種園（R4.10 倉吉市）

4 境港高度衛生管理型市場及び共同利用冷凍冷蔵施設の整備

〔境港高度衛生管理型市場の整備状況と計画〕

- ・事業期間（総事業費）：2014年度～2025年度（256億円）
- ・整備状況：令和元年に1号及び陸送上屋、令和4年に2号上屋、令和5年にかにかご上屋、令和6年に7号上屋が供用開始。8号上屋の整備も予定している。

〔境港水産物ブランド化〕

- ・平成31年3月に新市場のシンボルマークとキャッチフレーズを決定。

関係者が着用するポロシャツや首都圏や関西圏など大規模消費地での鳥取県フェアで使用する販促グッズを通じて水産物の活きの良さをアピールしている。

シンボルマーク



キャッチフレーズ

「安心と安全が、進化するみなど。」

〔共同利用冷凍冷蔵施設の整備〕

- ・資源増に対応し、陸上の処理能力の向上のため、山陰旋網漁業協同組合は令和7年10月に共同利用の第二冷蔵庫を整備。さらに、令和8年度に第一冷蔵庫の改修を予定している。



2号上屋（R4 供用開始）



7号上屋開場式典（R6.10）



山陰旋網漁業協同組合第二冷蔵庫（R7.10）

農地の大区画化等の農業構造転換の加速化について

《提案・要望の内容》

基幹的農業従事者の減少が進む中、将来を担う若手農業者による持続的かつ生産性の高い農業を実現し、食料の安定供給を確保するため、

- 生産コスト低減に向けた農地の大区画化や中山間地域における省力化に資するきめ細やかな基盤整備を集中的・計画的に実行できるよう十分な予算を確保すること。
- 規模拡大や農業参入しやすい環境づくりのため、スマート農機の導入を基盤整備とパッケージで支援する制度拡充を検討すること。

〈参考〉

1 担い手ニーズの状況

- ・農地が担い手に集まるが担い手の高齢化も進んでおり、次世代に継承できる生産基盤の確保は待ったなしの状況であり、作業の効率化、低コスト化に直結する基盤整備の加速化が不可欠。

【大規模水稻農家の要望】

- ・区画拡大（畦畔除去を含む）の要望量：25 経営体・580ha
（R7 年 5 月：経営規模 20ha 以上の担い手へのアンケート調査）
- ・基盤整備を要望する担い手：35 経営体/38 経営体（92%）
（R7 年 7 月：意見交換）

【若手・女性農業者会議における生産者の声（R7 年 8 月開催）】

- ・若手に選ばれる職業となるには、格好良い姿を見せることが重要。その実現するためには基盤整備とスマート農機が必要。（20代・就農3年目）
- ・今後5年で農地の流動化が急激に進むことが想定される中、集約化を促進するため、区画拡大と水路のパイプライン化を進めてほしい。（40代・就農13年目）

2 本県における大区画化の取組み

- ・令和4年度に米子市淀江地区で未整備田の大区画化に着手。地区内の約6割を1ha以上の大区画は場とし、用排水路のパイプライン化や幅広畦畔等、スマート農業に資する整備を実施中。
- ・令和6年度に完成したほ場では、水管理の大幅な省力化（2時間/5ha→15分/5ha）が図られるなど、地区の担い手や後継者となる若手農業者にとって魅力的な生産基盤が整いつつある。



淀江地区における1ha以上の大区画化整備



令和6年度に完成したほ場における営農状況と事業を契機に導入した自動操舵トラクタ

3 基盤整備と一体的なスマート農機の導入

- ・農地の大区画化とスマート農機の導入を一体的に進めることにより生産コスト縮減に最大限の効果を発揮する。また、担い手が農地の受け皿として経営規模を拡大するには、機械・設備の大幅な増強が必要で、基盤整備を契機としスマート農機の導入をパッケージで支援する制度拡充が必要不可欠。
- ・また、準天頂衛星システム「みちびき」が来年度から7機体制となり受信可能範囲が広がるなど、スマート農業の普及促進のための環境が整ってきており、本県においても取組を加速させていきたい。